

平成29年7月10日
武蔵野市第3期健康福祉総合計画・地域福祉計画策定委員会

地域福祉計画の進捗状況について

武蔵野市地域福祉に関する アンケート調査の概要について

【目次】



地域福祉計画進捗状況一覧表..... 1

武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査の報告【概要版】 10

地域福祉計画進捗状況一覽表

基本目標		進捗状況	説明	担当課
施策の方向性	個別施策			
※進捗状況 ◎28年度までに実施済又は実施中 ○29年度実施予定 △検討段階				
1. 交流の気持をつなぐ				
1. 自発的・主体的な地域福祉活動に向けた啓発			<p>認知症サポーター養成講座を、市及び在宅介護・地域包括支援センターによる定期開催の他、企業等からの要請により随時開催。 認知症サポーター養成講座 1,410人 【25実績】 1,603人 【27実績】 2,360人 【28実績】 1,974人 認知症サポーター養成講座開催数 【24実績】 26回 【25実績】 70回 【26実績】 53回 【27実績】 62回 【28実績】 55回</p> <p>障害者に対する理解を深め、障害者の自立支援と社会参加の促進を地域全体で支え合うことができるところを目標として、心のバリアフリー啓発講座を武蔵野市民社会福祉協議会に委託して実施。主な対象は学校・事業者・地域団体等。 【24実績】 11団体、延べ797人 【25実績】 9団体、延べ944人 【26実績】 13団体、延べ1,391人 【27実績】 9団体、延べ1,582人 【28実績】 6団体、延べ1,008人</p>	高齢者支援課 障害者福祉課
	心のバリアフリーの推進	◎		
	福祉学習・ボランティア学習の推進	◎	<p>高齢者に対する理解を児童及び生徒に深めてもらうことを目的として、武蔵野市民社会福祉協議会に設置されたふれあい福祉学習委員会が小中学校で高齢者疑似体験や認知症サポーター養成講座等を実施。 【24実績】 市内小中学校9校 【25実績】 市内小中学校9校 【26実績】 市内小中学校9校 【27実績】 市内小中学校10校 【28実績】 市内小中学校8校</p> <p>武蔵野市民社会福祉協議会において、市内在住・在学・在勤の方を対象として夏休み期間中のボランティア体験の場を提供する「夏！体験ボランティア」を実施。市内の高齢者・障がい者・児童施設やボランティア団体で受け入れを行った。 【24実績】 153名 【25実績】 110名 【26実績】 169名 【27実績】 175名 【28実績】 123名</p>	市民社協
2. 市民が主体となる地域福祉活動の推進				担当課
	障害者団体やボランティア団体等の活動支援の充実	◎	<p>各種ボランティア育成講習会を武蔵野市民社会福祉協議会に委託して実施。団体の活動を広報紙で紹介したり、団体が企画・実施する活動のチラシ等を広報紙に掲載して配布する等の広報に関する支援を実施した他、団体と協働でボランティア講座を企画・実施している。 【24実績】 11講座、延べ2,609人 【25実績】 11講座、延べ2,617人 【26実績】 12講座、延べ2,895人 【27実績】 11講座、延べ2,943人 【28実績】 11講座、延べ3,363人</p>	障害者福祉課 市民社協

地域福祉計画進捗状況一覧表

基本目標 施策の方向性 個別施策	進捗状況	説明	担当課
市民社協との連携強化 	◎	平成28年度より武蔵野市民社会福祉協議会において地域福祉活動の包括的な支援を目的に、3圏域（西部・中部・東部）に1名ずつ、地域専任担当職員（社協職員）を配置した。以降、定期的（隔月）に市職員と地域専任担当職員とで地域担当者会議を開催し、地域活動情報の一程度度の共有化を図っている。	地域支援課 高齢者支援課 市民社協
様々な「場」（活動、機会など）づくりの支援 	◎	市では、平成28年7月より介護予防に資する活動を行う住民の団体にに対して補助を行う「いきいきサロン事業」を実施し、平成29年4月1日時点で17か所のサロンが活動を開始。また、地域での見守りや社会とのつながりが必要な高齢者等の生活を総合的に支援するデレンミリアンハウス事業において、平成29年2月に8か所目となる「ふらっと・きたまたち」を吉祥寺北町5丁目に開設。各運営団体が、在宅介護・地域包括支援センターとの情報交換会や地域住民向け講習会等を実施し、地域と連携を取ることにより、支え合いの場としての機能を充実させている。 多様な主体による生活支援の提供体制の充実を図るため、平成27年度に基幹型地域包括支援センターに全市レベル（第1層）の生活支援コーディネーターを配置し、これに加え、平成28年度に日常生活圏域レベル（第2層）の生活支援コーディネーターを在宅介護・地域包括支援センター3カ所に各1名配置した。 コーディネーター配置人数 【27実績】市（高齢者支援課）1人、在宅介護・地域包括支援センター3人 【28実績】市（高齢者支援課）1人、在宅介護・地域包括支援センター3人 平成27年度に既存の地域包括支援センター運営協議会を地域包括ケアシステム全般について協議する「地域包括ケア推進協議会」に発展させ、第1層（市全域）の協議体に位置付け、年1回開催。同協議会から政策提言を行う仕組みを設けた。 武蔵野市民社会福祉協議会は、地域住民が気軽に集まり、つながりづくりを行うきっかけとなる場の推進を目的として、平成28年度より「身近な地域の居場所づくり助成・支援事業」を実施した。活動費の助成だけでなく、地域専任担当職員による活動の立ち上げや活動開始後の継続的な支援を行っている。	地域支援課 高齢者支援課 市民社協
民生児童委員、赤十字奉仕団、地域社協の活動支援	◎	平成28年度に赤十字奉仕団は結成65周年記念フェスタを実施。市役所において講演会、武蔵野ブレイスにて写真パネル展を実施し、地域に対して活動を広く周知した。また、定期的にイベント等において炊出しやバザーの出店を行い活動の周知に努めている。 平成28年度から民生児童委員協議会ではコピスキふれあいデジキこもれびにおいてP Rイベントを新たに実施。従前から行っていたパネル展示に加えて、子ども向けの出し物、コーラス隊による合唱披露を通じて、民生委員活動の周知を行っている。 武蔵野市民社会福祉協議会では、広報紙「市民社協だよりふれあい」やホームページでの紹介記事の掲載、パンフレットの作成等により、地域社協活動の周知に努めている。平成28年度から3圏域（西部・中部・東部）に1名ずつ地域専任担当職員を配置し、地域の居場所等に対する活動支援を行っている。	地域支援課 市民社協

地域福祉計画進捗状況一覧表

基 本 目 標		進捗状況	説明	担当課
施策の方向性	個別施策			
3. 地域の人のつながりづくり				担当課
	孤立予防の推進	◎	<p>平成24年10月「孤立防止ネットワーク連絡会議」（平成27年度に「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」と改称）を設置。住宅供給系事業者やライフライン・サレンダー・情報・警察・消防等の関係機関等による地域住民の異変の早期発見・早期対応のための情報・意見交換等を行い連携体制を強化している。</p> <p>ネットワーク参加団体数 【24実績】13(1)団体 【25実績】14(6)団体 【26実績】17(9)団体 【27実績】23(15)団体 【28実績】27(19)団体</p> <p>地域福祉活動推進協議会（地域社協、福祉の会）では、地域の高齢者・子育てサロンやご近所での集まり、一人暮らし高齢者の交流会などを実施している。また、平成28年度から武蔵野市民社会福祉協議会で開始した居場所づくり支援事業により、より小さい単位の居場所づくりが進み、地域に身近に集える場所が増え、孤立防止にもつながっている。</p>	高齢者支援課 市民社協
4. 災害時要援護者対策及び避難支援体制づくりの推進				担当課
	安否確認及び避難支援体制づくりの推進	◎	<p>平成25年の災害対策基本法改正に伴い、各自治体には災害発生時に自ら避難するものが困難で、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に必要な方を対象とした避難行動要援護者名簿の作成が求められたことから、本市においても地域防災計画（平成27年修正）に基づき、同名簿を作成して市及び各避難所において保管し、名簿登録者に対して個別に通知を発送した。なお、同名簿は年1回の頻度で内容の更新を行っている。</p> <p>また、地域での個人情報保護と災害弱者救済を両立させるためのガイドラインとして、災害時要援護者対策事業の支援者標準マニュアルを改訂し、事業に関わる関係者（民生委員、地域社協（福祉の会）、支援者）への周知を行った。</p> <p>避難行動要援護者数：【27実績】2,835人【28実績】2,862人</p> <p>避難所運営組織、シルババー人材センター、市民安全パトロール隊及び防災推進委員に対し、避難支援体制についての説明及びコーディネーター指定の依頼を実施した。その結果、安否確認コーディネーター及び避難支援コーディネーターの指定が完了した。 コーディネーターの人数（平成29年4月1日時点）： 【安否確認コーディネーター】38人、【避難支援コーディネーター】150人</p> <p>平成27年度及び平成28年度の総合防災訓練において、避難行動要援護者対策訓練を実施した。 訓練参加者数：【27実績】60人、【28実績】51人</p>	地域支援課 高齢者支援課 防災課
	福祉避難所の充実	◎	<p>平成25年3月に福祉避難所開設・運営マニュアルを作成した。以降、同マニュアルに沿って福祉避難所開設訓練を実施し、平成28年度総合防災訓練では、境南地区の施設と連携し福祉避難所開設訓練を実施した。また、福祉避難所の防災備蓄品については、毎年度棚卸しを行い市から備蓄品を補充している。</p> <p>なお、平成28年5月に市内初となる有料老人ホームとの福祉避難所の協定を締結し、平成29年度においても新規開設の特別養護老人ホームと協定を結んだ結果、計18か所に拡大した。</p>	高齢者支援課


地域福祉計画進捗状況一覧表

基本目標	進捗状況	説明	担当課
<p>施策の方向性</p> <p>個別施策</p> <p>2. 誰もが地域で安心して暮らしていけるよう、誰もが健康で暮らしていくための福祉</p>			
<p>1. 在宅生活支援のネットワークづくりの推進</p>	<p>◎</p>	<p>計画上の「地域連携協議会（仮称）」を、地域リハビリテーションの理念を実現するための「地域リハビリテーション推進協議会」とし、保健・医療・福祉・教育など様々な分野のサービスマスターや地域の活動による支援が相互に連携して機能する体制を整えるための検討や調整を行った。同協議会の分野別会議として、実務者同士の協議により保健・医療・福祉の連携を図るため、「在宅支援連絡会」を設置し、毎月1回開催した（平成24～26年度）。</p> <p>地域リハビリテーション推進協議会：【24実績】2回【25実績】2回【26実績】2回</p> <p>平成27年度からは、「健康福祉総合計画推進会議」と「地域リハビリテーション推進協議会」を統合し、健康福祉総合計画の進捗管理に加えて、保健・医療・福祉・教育など様々な分野のサービスマスターや地域の活動による支援が、相互に連携して機能する体制を整えるための検討や調整を行う「健康福祉総合計画・地域リハビリテーション推進会議」を設置。なお、「在宅医療・介護連携推進協議会」は、平成27年4月から開始された「在宅医療・介護連携推進事業」の協議の場として、「在宅医療・介護連携推進協議会」としてリニューアルした。</p> <p>健康福祉総合計画・地域リハビリテーション推進会議：【27実績】2回【28実績】2回</p> <p>在宅医療・介護連携推進協議会：【27実績】2回【28実績】3回</p>	<p>地域支援課</p>
<p>情報提供・情報収集の仕組みの構築</p>	<p>◎</p>	<p>毎奇数月に開催される地域福祉活動推進協議会代表者連絡会において、災害時要援護者対策事業を始めとして地域における課題等の情報を収集している。</p> <p>また、民生児童委員とは年5回程度開催される単位民協ごととの自主研修会や8月の全体研修会において市と民生委員との情報交換を行い、市民と行政とを「つなぐ」役割を担う民生委員の活動の支援を行っている。</p>	<p>地域支援課</p>
<p>財政援助出資団体との連携強化</p>	<p>◎</p>	<p>平成27年7月に福祉公社、武蔵野市民社会福祉協議会、市職員8名から構成される「福祉公社と市民社会福祉協議会の組織のあり方検討委員会」が設置された。両団体の事業概要・役割の明確化・職員の処遇・統合のメリット、デメリット等について、5回の委員会にて協議を行った。結果、福祉公社の育成やボランティア活動の促進、セーフティネット機能の強化等、統合に伴う効果を検討されたが、福祉公社の運営資産等に関する課題により、統合は当面見合わせるべきとの結論に至った。</p> <p>平成29年5月に福祉公社と市民社会福祉協議会の職員6名からなる「事業連携推進委員会」が設置された。「福祉公社と市民社会福祉協議会の組織のあり方検討委員会報告書」にて検討された統合効果（①福祉人材の育成と互助による福祉の推進 ②ボランティア活動の支援 ③セーフティネット機能の強化 ④低所得世帯等への包括的支援 ⑤権利擁護における地域連携）を、両団体の連携により効果的に実現するため、事業連携、人事交流等について協議を行う。</p>	<p>地域支援課 高齢者支援課 福祉公社 市民協</p>

地域福祉計画進捗状況一覧表

基本目標 施策の方向性 個別施策	進捗状況	説明	担当課
2. 権利擁護事業・成年後見制度の利用の促進			
権利擁護事業・成年後見制度の利用の促進	◎	<p>成年後見推進機関である公益財団法人武蔵野市福祉公社により金銭管理、財産保全等の権利擁護事業を実施するとともに、法人として成年後見人を受任し、認知症高齢者など判断能力が十分でない方の権利を擁護し、安心して自立した地域生活が送れるよう支援している。</p> <p>福祉公社では、広く市民の方に利用しやすい地域福祉権利擁護事業の利用促進を図るため、事業の広報を行っており、成年後見においては、相談から申立に至るまで、継続的に準備に係る支援を行っている。</p> <p>平成28年度に設置された「武蔵野市福祉公社権利擁護センター関係機関等連絡協議会」では弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、成年後見受任機関、地域支援課、地域包括支援センター、基幹相談支援センターを構成員として情報交換、課題協議を行っている。</p> <p>地域福祉権利擁護利用者：【24実績】51人【25実績】66人【26実績】68人【27実績】74人【28実績】113人 後見制度受任：【24実績】2人【25実績】2人【26実績】2人【27実績】10人【28実績】44人 武蔵野市福祉公社権利擁護センター関係機関等連絡協議会：【28実績】3回</p> <p>その他、福祉公社主催の毎月の老いじたく講座、出前講座、定期的に民協、武者連等に事業内容の説明、と相談窓口の周知を行っている。</p> <p>平成28年度より、市では、市長申立の案件に限らず、財産がないため、成年後見人等への報酬が払えない方を対象に、成年後見人等報酬支払費用助成を開始。助成費用は月20,000円以内。 【28実績】助成件数8件、助成費用合計420,000円</p>	地域支援課 高齢者支援課 障害者福祉課 福祉公社
市民後見人の育成	◎	<p>東京都実施の社会貢献型後見人養成事業は平成26年度末をもって終了。平成27年度から「7市市協・福祉公社（推進機関）合同後見人候補者養成講習事業」として、三鷹、小金井、小平、東村山、東久留米、西東京市と合同で実施。</p> <p>市民後見人養成研修実施回数（東京都主催）：【26実績】1回（東京都主催実施） （7市合同）：【27実績】1回【28実績】1回 市民後見人養成研修受講者数：【24実績】3人【25実績】4人【26実績】1人【27実績】3人【28実績】2人 市民後見人登録者数：【26実績】1人【27実績】2人【28実績】1人</p>	地域支援課 福祉公社

地域福祉計画進捗状況一覧表

基 本 目 標 施策の方向性 個別施策	進捗 状況	説明	担当課
虐待防止の推進 ◎	◎	<p>平成24年10月、一体的な運用を行うため、基幹相談支援センター業務に障害者虐待防止センター機能を位置づけた。市役所宿直を活用し、24時間365日通報受入れとした。平成26年4月からは、閉庁時間帯に同一電話番号でつながらるコールセンターに事業委託。 【24実績】相談5、認定1 【25実績】相談6、認定1 【26実績】相談10、認定1 【27実績】相談11、認定1 【28実績】相談10、認定0</p> <p>平成25年度より、高齢者及び障害者に対する虐待の早期発見並びに当該高齢者及び障害者に対する適切な援助を行うため、武蔵野市高齢者及び障害者虐待防止連絡会議を設置。また、介護事業者等を対象とした虐待対応研修を実施。警察署、保健所、地域活動支援センター、自立支援協議会、福祉公社権利擁護センター、在宅介護・地域包括支援センター、庁内各課が参加。 連絡会議開催数：【25実績】2回【26実績】2回【27実績】2回【28実績】2回 虐待対応研修開催数：【25実績】1回【26実績】2回【27実績】1回【28実績】4回</p> <p>市子ども家庭支援センターにおいて、杉並児童相談所、武蔵野警察署、三師会及び市役所健康福祉部各課など地域の関係機関が参加する武蔵野市子育て支援ネットワーク会議を毎年開催し、虐待の現状とその対応について理解共有を図っている。(H28年度5月開催) また、杉並児童相談所、武蔵野警察署と連携して、毎年11月の児童虐待防止推進月間に駅街頭にて、児童虐待防止に関する周知啓発を行っている。(H28年度11月開催)</p>	高齢者支援課 障害者福祉課 子ども家庭支援センター
3. 生活困窮者への支援 生活困窮者自立支援事業の実施 	◎	<p><総合相談窓口> 平成27年4月より、生活福祉課に従来の生活保護相談に生活困窮者相談を加え、生活困窮者全般の総合窓口を設置。 生活困窮相談件数：【27実績】258件【28実績】322件 生活保護相談件数：【27実績】628件【28実績】632件</p> <p><自立相談支援事業> 複合的な課題を持つ生活困窮者に対し、相談支援員が伴走型の支援を実施。 新規相談件数：【27実績】66件【28実績】114件 延対応件数：【27実績】595件【28実績】907件</p> <p><住居確保給付金事業> 離職により住居を失った、または失う恐れのある生活困窮者に対し、家賃相当額の給付金を有期で支給。 新規支給決定件数：【27実績】16件【28実績】19件 延支給件数：【27実績】60か月【28実績】106か月</p> <p><就労準備支援事業> 「社会とのかかわりに不安がある」「他の人とのコミュニケーションがうまくとれない」など、直ちに就労が困難な方に、プログラムの実施にそって、就労に向けた支援を実施。 実利用者数：【27実績】2名【28実績】13人</p> <p><学習支援事業> 生活保護世帯を含む小学3年生から中学3年生までの子どもに対し、授業の補習等、高校進学に向けた支援を実施。 実利用者数：【27実績】9人【28実績】11人 延利用回数：【27実績】472回【28実績】573回</p>	生活福祉課

地域福祉計画進捗状況一覧表

基本目標 施策の方向性 個別施策	進捗状況	説明	担当課
<p>3. 誰もが地域でいきいきと暮らす マズダ</p>			
<p>1. 高齢者・障害者の活動支援の促進</p> <p>地域支え合いポイント制度の検討</p> <p>新規</p>	◎	<p>9つの施設・団体の協力により、平成28年10月から試行開始した。活動に参加するための説明会兼研修会を平成28年度は11回実施。そのうち、177人がシニア支え合いサポーターとして登録し、活動している。また、平成29年3月には学識経験者、地域福祉関係者、協力施設、シニア支え合いサポーター等によって構成されるシニア支え合いポイント制度推進協議会を開催し、情報共有と課題の整理を行った。今後は、説明会兼研修会の内容見直し、協力施設・団体の拡大等を行い、制度の拡充を図る。</p> <p>活動延人数：【28実績】1,225人 付与ポイント数：【28実績】2,329ポイント</p>	<p>担当課 地域支援課 市民社協</p>
<p>キャリア活用による社会貢献活動の推進</p>	◎	<p>市において、いきいきセミナー修了生の連合体である市民団体（老壮連合会）が同修了生等を対象に、さらに学習等の機会を提供することにより高齢者が豊かな生活をしていくことを目的に、自発的に実施している事業。市教育委員会と共催で実施。講座は年10回、展示は年1回実施。</p> <p>講座参加者延人数：【28実績】2,243人 展示参加者数：【28実績】803人</p> <p>武蔵野市民社会福祉協議会において、定年を迎える年代層の男性を主な対象に、地域での活動のきっかけづくりを目的として「お父さんお帰りなさいパーティー」「おとばサロン」「おとばサロン」を実施した。</p> <p>【24実績】パーティー83名・サロン10回/286名 【25実績】パーティー96名・サロン10回/445名 【26実績】パーティー107名・サロン10回/209名 【27実績】パーティー65名・サロン10回/208名 【28実績】パーティー76名・サロン10回/153名</p>	<p>生涯学習スポーツ課 市民社協</p>
<p>引きこもりサポーター事業の充実</p>	◎	<p>相談支援・啓発として、家族セミナー・講演会を行った。</p> <p>【24実績】家族セミナー7回、161人、市民向けファミリーラム2回、109人 【25実績】家族セミナー7回、245人、市民向けファミリーラム2回、127人 【26実績】家族セミナー7回、204人、市民向けファミリーラム2回、142人 【27実績】家族セミナー7回、166人、市民向けファミリーラム2回、153人 【28実績】家族セミナー7回、161人、市民向けファミリーラム2回、148人。</p> <p>若者サポーター事業と合同で関係機関の連携会議を開催した。</p>	<p>障害者福祉課</p>

地域福祉計画進捗状況一覧表

基本目標	進捗状況	説明	担当課
施策の方向性 個別施策			
4. 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備			
1. サービスの質の向上 福祉人材の育成	◎	<p>公益財団法人武蔵野市福祉公社による介護職員初任者研修を実施。初任者研修を受講終了後に市内の事業者者に継続して勤めた方に受講料の5万円のうち4万円をキャッシュバックする制度を設け実施した。</p> <p>引き続き、各事業者連絡会、武蔵野市医師会や社会福祉法人等と連携し、医療知識や介護保険制度等に関する研修会を行い、福祉人材に質の向上を図った。</p> <p>各事業者連絡会研修会開催数：【26実績】22回 【27実績】11回 【28実績】8回 在宅医療・介護連携推進協議会多職種合同研修会・グループワーク：【27実績】2回 【28実績】1回</p> <p>精神障害者の地域生活支援について理解を深めるため、精神保健福祉研修を2回実施 【24実績】3回 118人、133人、132人 【25実績】2回 123人、93人 【26実績】2回 71人、72人 【27実績】2回 73人、124人 【28実績】2回 118人、99人</p> <p>武蔵野市内放課後等デイサービス事業所連絡会において、研修会を実施。</p> <p>高齢者の介護予防及び健康寿命の延伸、介護福祉人材のすそ野の拡大をを目的としたシニア支え合いポイント制度を平成28年度に試行的に開始。ポイント等管理業務を市民社協へ委託。</p> <p>市民社協において「身近な地域の居場所づくり」に関心のある方、始めようと思っっている方を対象に平成29年度、居場所づくりに関する説明会、交流会を実施予定（平成29年8～9月に市内3か所で開催予定）</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業において、市独自の研修の修了者について家事援助を提供する「武蔵野市認定ヘルパー」として認定。 【27実績】認定者71人、事業所登録者57人 【28実績】認定者26人、事業所登録者20人</p> <p>武蔵野市福祉事務所における実習生受け入れ方針（平成22年4月1日制定）に基づき、福祉・介護サービス分野への就業を目指す実習生を受け入れた。 【24実績】3大学、3名 【25実績】3大学、3名 【26実績】3大学、4名 【27実績】4大学、5名 【28実績】4大学、5名</p>	地域支援課 高齢者支援課 市民社協

地域福祉計画進捗状況一覧表

基本目標		進捗状況	説明	担当課
施策の方向性	個別施策			
苦情対応・相談機関の充実		◎	福祉公社ホームページへの掲載他、関係機関に対し、対応機関であることの周知を行った。また、相談内容の報告と共に、支援者の援助技術のスキル向上の具体策内容を検討した。	地域支援課 福祉公社
第三者評価受審の促進		◎	福祉サービス事業者のサービスの質の向上と、利用者へ事業者の情報を提供するため、事業者の第三者評価の受審費の助成を行い、東京都で受審結果を公表するなど、受審促進を働きかけた。 助成実績 高齢者関連施設 【24実績】 8件 【25実績】 9件 【26実績】 8件 【27実績】 9件 【28実績】 7件 障害者関連施設 【24実績】 1件 【25、26実績なし】 【27実績】 1件 【28実績】 1件 子ども関連施設 【26実績】 1件 【27実績】 1件 【28実績】 1件	高齢者支援課 障害者福祉課 子ども育成課
2. サービス基盤の整備				担当課
バリアフリー基本構想に基づくバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の促進		◎	平成23年4月策定の「武蔵野市バリアフリー基本構想」において、3駅周辺地域を重点整備地区とし、各特定事業者が作成した前期（23～27年度）・後期（28～32年度）・展望期（33年度以降）の特定事業計画に基づき、地域のバリアフリー化の推進を図っている。 平成27年度から28年度にかけて、基本構想の中間評価を行うための武蔵野市バリアフリー基本構想評価委員会を設置（計4回開催）し、前期特定事業計画の事業進捗状況の確認及び施設利用者とともにまち歩き等を実施し、「武蔵野市バリアフリー基本構想の中間評価」をとりまとめ、平成28年9月に公表した。この中間評価を踏まえ、各特定事業者が作成した後期特定事業計画を平成29年6月に公表した。 また、バリアフリー化の促進を目的に、特定事業者及び施設利用者等との情報共有の場として、平成28年1月に武蔵野市バリアフリーネットワーク会議を設置し、今後毎年1回程度開催していく。	まちづくり推進課
歩行者を対象とした公共サインの整備		◎	公共サインを新設・更新する際は、平成24年4月策定の「武蔵野市公共サインガイドライン」に基づいて整備を実施している。また、公共サイン管理台帳にて管理し、各サイン設置主体は定期点検・修繕等を必ず実施している。 駅前整備などにあわせ、駅前広場に設置されている各種サインを整理・集約し、公共交通の乗り場案内や駅周辺施設等の案内情報を提供するための駅前総合案内板を、平成27年度までに市域3駅の駅前に計4基設置した。 設置場所：【24実績】三鷹駅北口1基、【26実績】吉祥寺駅北口1基、【27実績】武蔵境駅北口2基	まちづくり推進課
バリアフリーマップの改定		◎	平成27年度に『武蔵野市お出かけサポーターマップ2016』を発行した。作成にあたっては、地域自立支援協議会当事者部会の意見を取り入れた。マップは紙媒体での配布のほか、市HPにて公開。	地域支援課 市民社協

武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査の報告

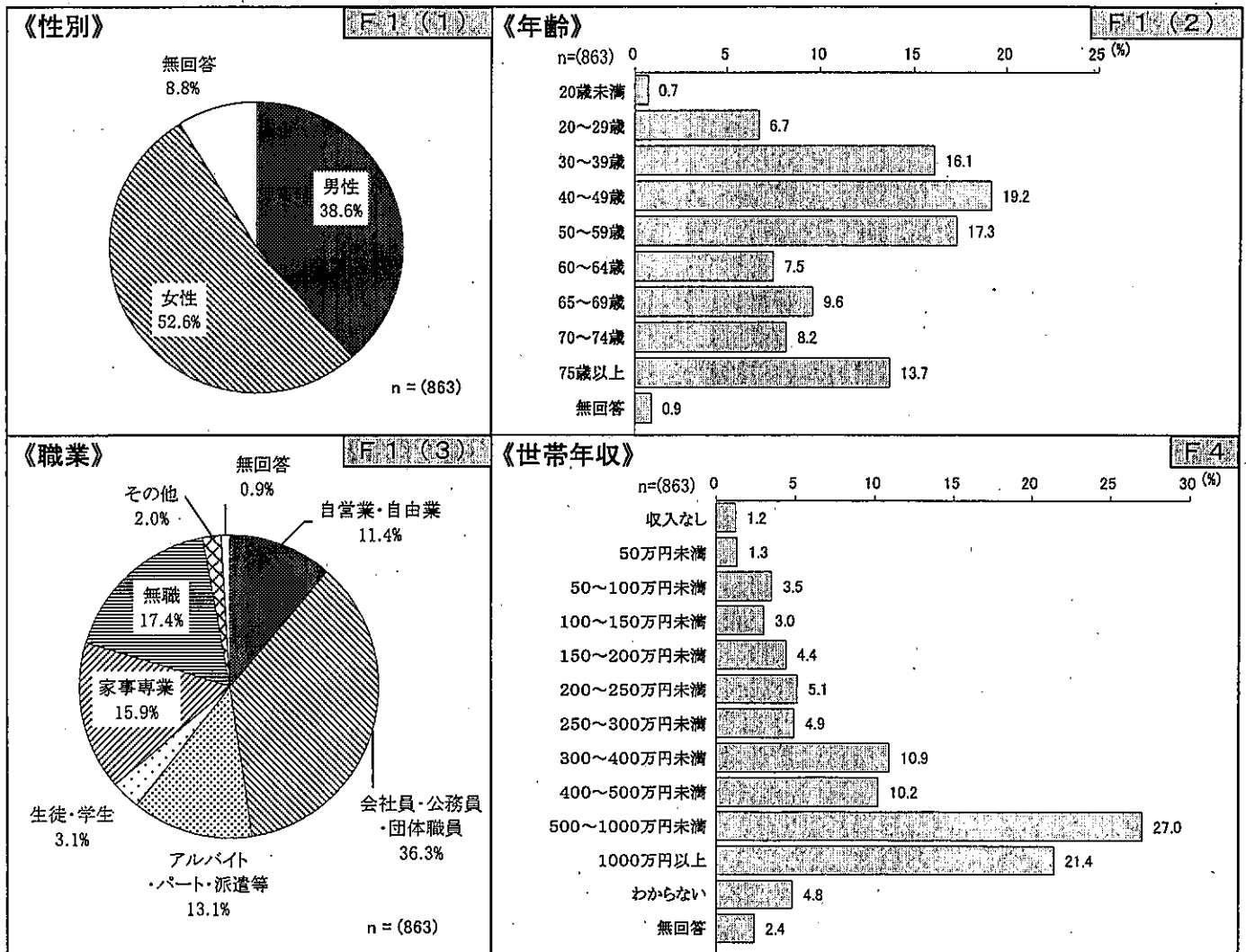
【概要版】

1. 調査の概要

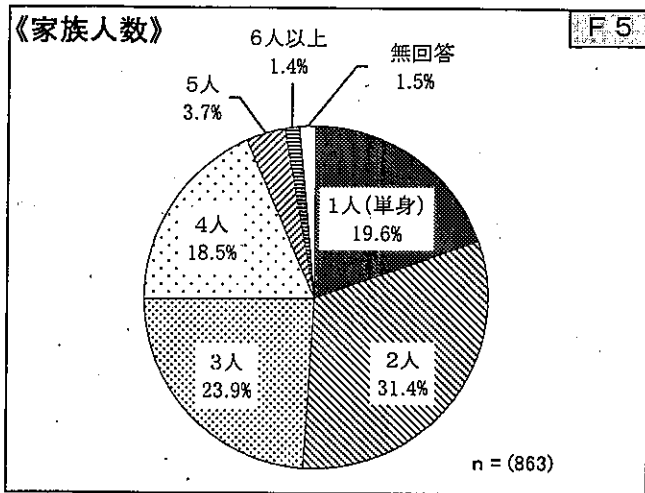
- ◇調査目的 平成 29 年度に「武蔵野市第 3 期健康福祉総合計画・地域福祉計画」を策定するにあたり、その基礎資料を得るため、地域での暮らし、地域活動等への参加状況及び生活困窮、その他地域福祉施策全般に係る意見・要望等を把握する。
- ◇調査対象者 武蔵野市内に住所を有する 18 歳以上の市民 2,000 人（平成 28 年 10 月 1 日時点、無作為抽出）
- ◇調査期間 平成 28 年 11 月 28 日～12 月 19 日
- ◇調査方法 郵送配付・郵送回収（督促を兼ねたお礼状を 1 回発送）
- ◇回収状況 配布数：2,000 件 回収数：863 件 回収率：43.2%（前回 34.5%）

2. 結果の概要

(1) 回答者の属性等について

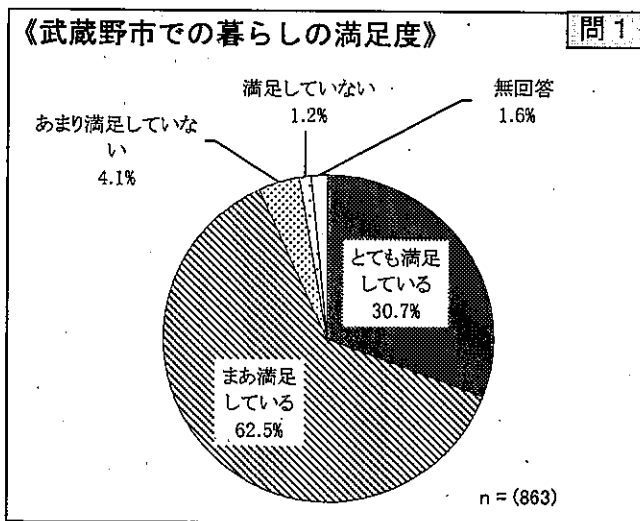


・回答者の性別は、「女性」が52.6%、「男性」が38.6%。年齢では、「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」がいずれも15%以上で多く、75歳以上も多い。職業では、「会社員・公務員・団体職員」が36.3%で最も多くなっている。また、「無職」「家事専業」もそれぞれ15%以上を占めている。

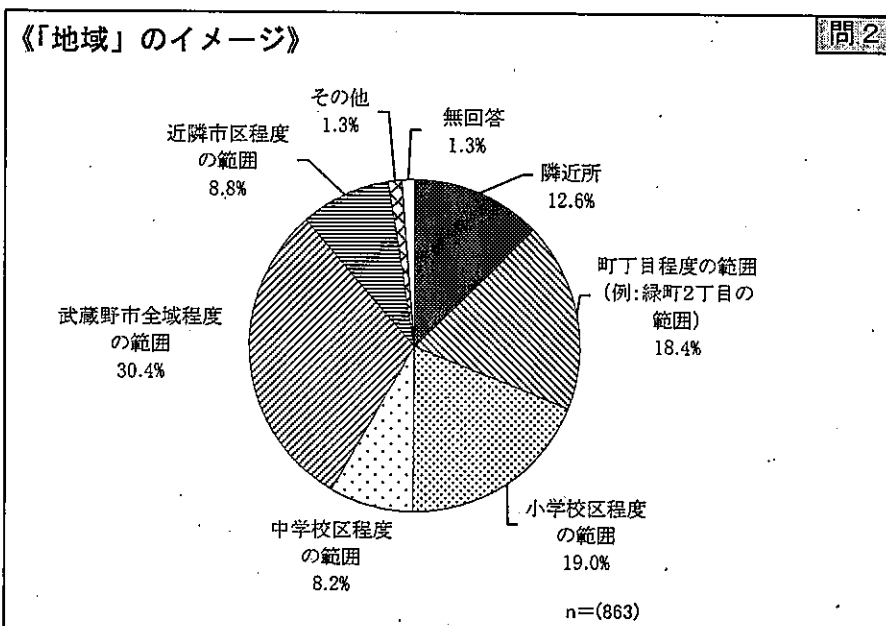


・家族人数では、「2人」が31.4%、「3人」が23.9%で多く、「1人」も19.6%に上っている。世帯収入では、「500～1000万円未満」が27.0%、「1000万円以上」が21.4%で多数を占めている。一方、『300万円未満』も23.4%に上っている。

(2) 地域での暮らしについて



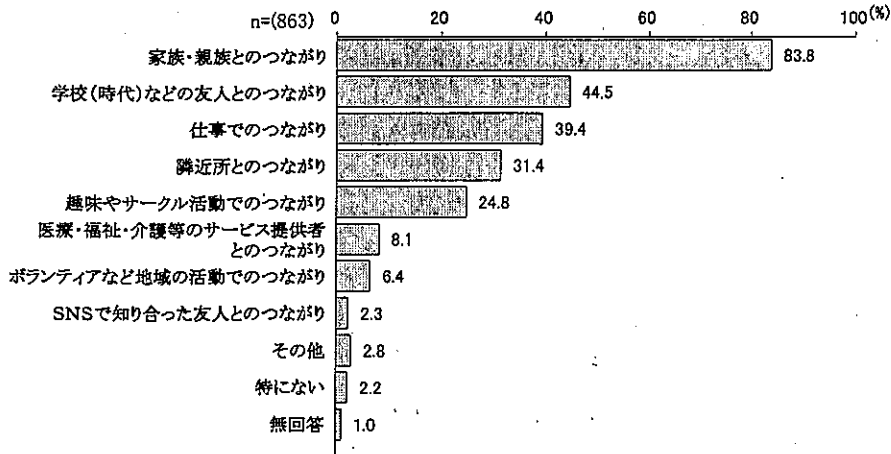
・武蔵野市での暮らしの満足度では、「とても満足している」(30.7%)と「まあ満足している」(62.5%)を合わせた『満足』(93.2%)が9割を超えている。



・「地域」のイメージでは、「武蔵野市全域程度の範囲」(30.4%)が最も多く、以下「小学校区程度の範囲」(19.0%)、「町丁目程度の範囲 (例: 緑町2丁目の範囲)」(18.4%)の順である。

《大切にしているつながり》

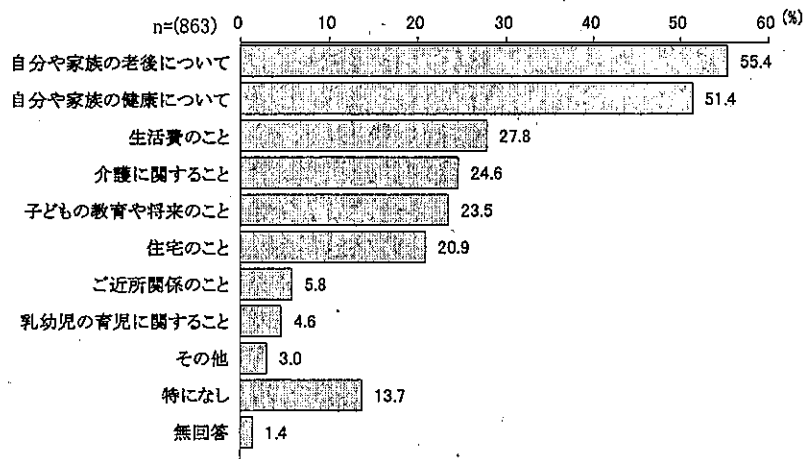
問3



・大切にしているつながりでは、「家族・親族」が83.8%で突出している。そのほか、「学校(時代)などの友人」(44.5%)、「仕事」(39.4%)、「隣近所」(31.4%)、「趣味やサークル活動」(24.8%)と続いている。

《日常生活の悩みや不安》

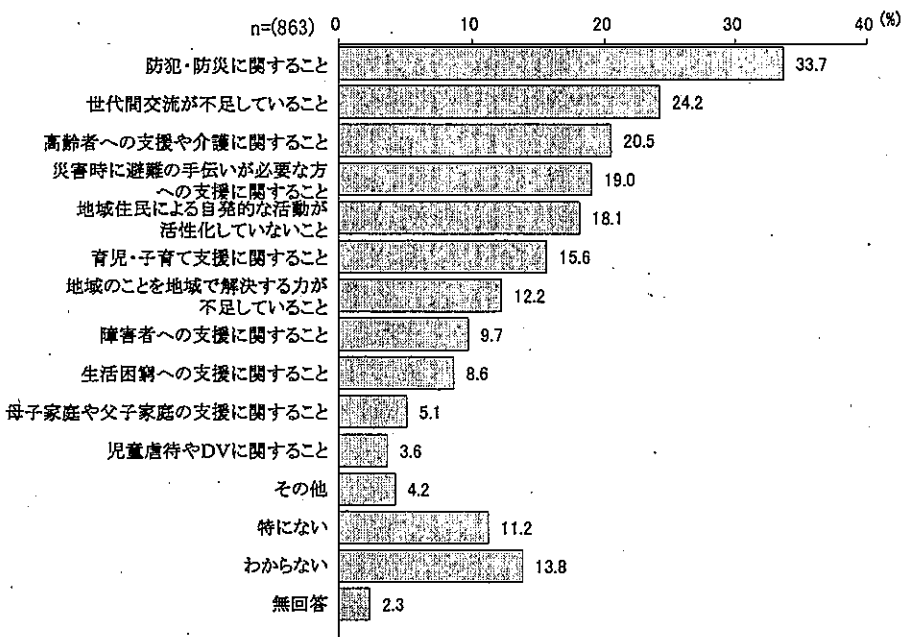
問5



・日常生活の悩みや不安では、「自分や家族の老後について」(55.4%)が最も多く、以下「自分や家族の健康について」(51.4%)、「生活費のこと」(27.8%)と続いている。

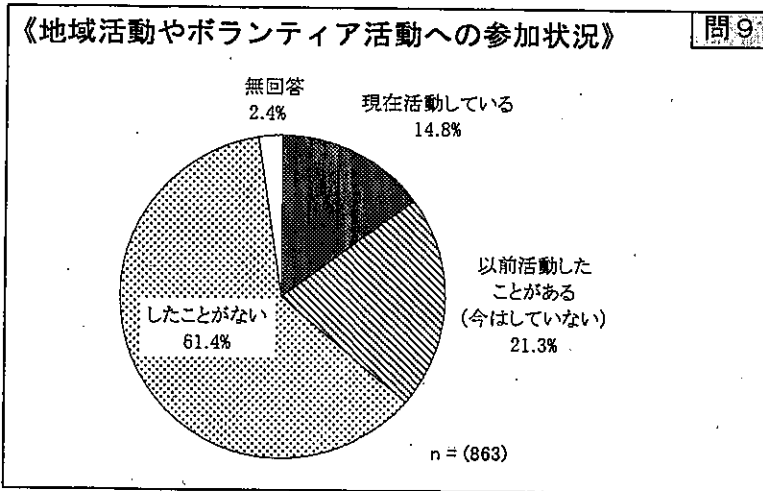
《地域における課題》

問8

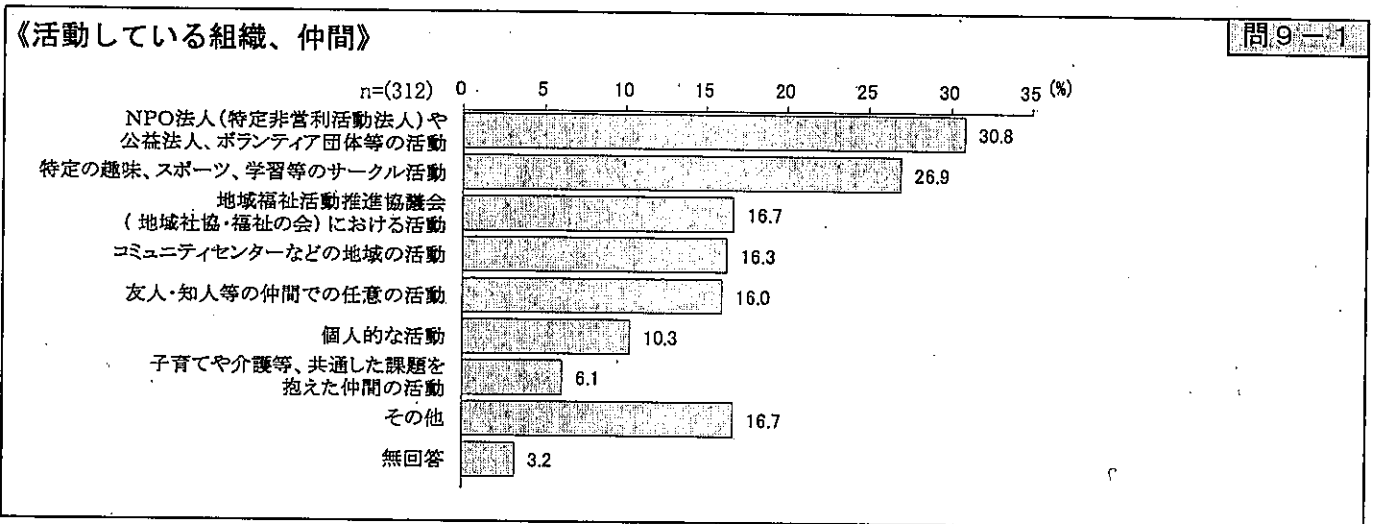


・地域における課題では、「防犯・防災に関すること」(33.7%)が最も多く、以下「世代間交流が不足していること」(24.2%)、「高齢者への支援や介護に関すること」(20.5%)と続いている。

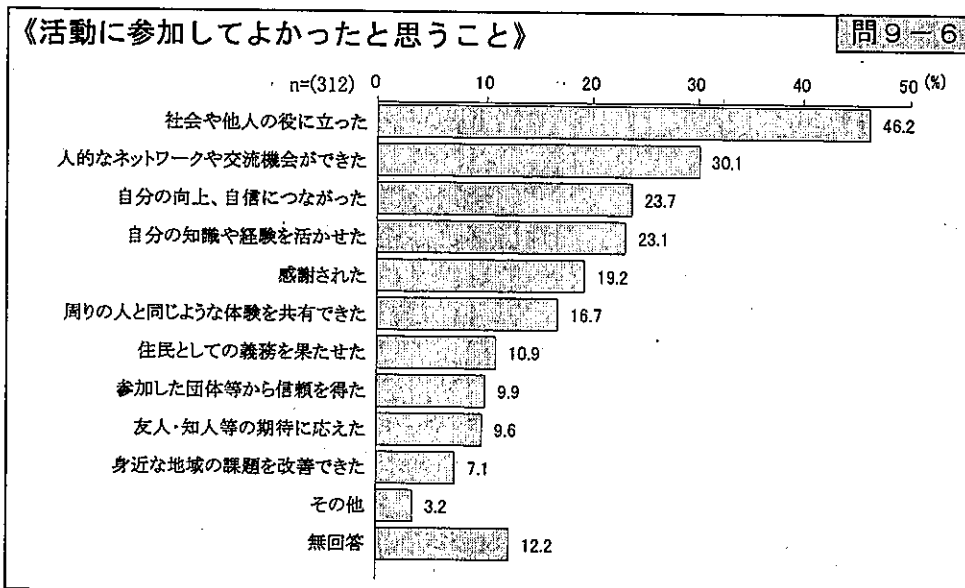
(3) 地域活動やボランティア活動への参加状況について



・地域活動やボランティア活動への参加状況では、「したことがない」(61.4%)が6割を超え、「現在活動している」(14.8%)と「以前活動したことがある(今はしていない)」(21.3%)を合わせた『したことがある』(36.1%)は3割台半ばとなっている。



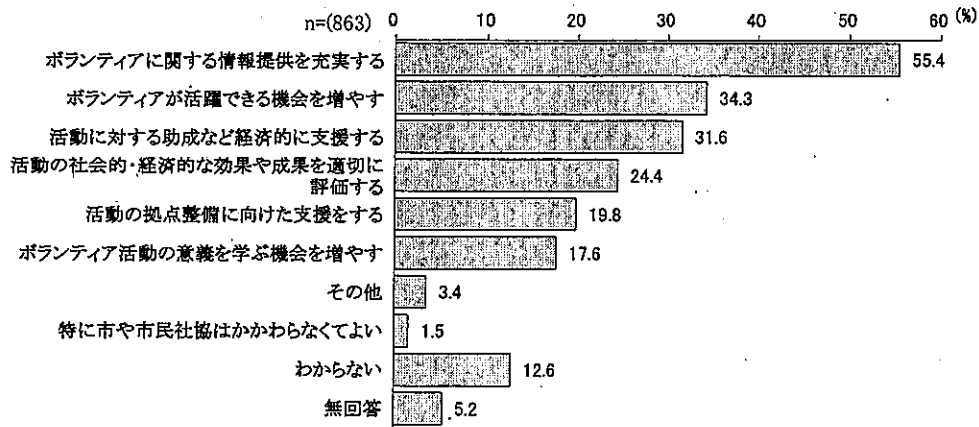
・活動している組織、仲間では、「NPO法人(特定非営利活動法人)や公益法人、ボランティア団体等の活動」(30.8%)が最も多く、以下「特定の趣味、スポーツ、学習等のサークル活動」(26.9%)、「地域福祉活動推進協議会(地域社協・福祉の会)における活動」(16.7%)の順となっている。



・活動に参加してよかったと思うことでは、「社会や他人の役に立った」(46.2%)が最も多く、以下「人的なネットワークや交流機会ができた」(30.1%)、「自分の向上、自信につながった」(23.7%)と続いている。

《市や市民社協が行うべきサポート》

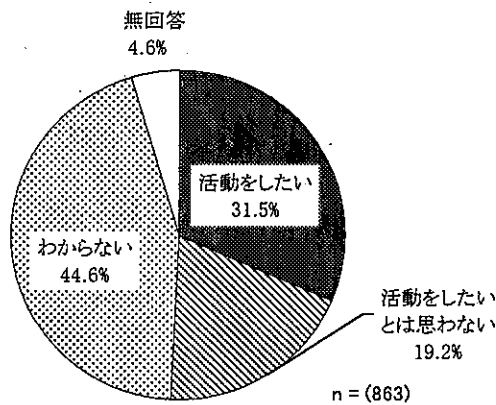
問11



・地域活動やボランティア活動の活性化のために市や市民社協が行うべきサポートでは、「ボランティアに関する情報提供を充実する」(55.4%)が最も多く、以下「ボランティアが活躍できる機会を増やす」(34.3%)、「活動に対する助成など経済的に支援する」(31.6%)の順となっている。

《地域活動やボランティア活動への参加意向》

問12

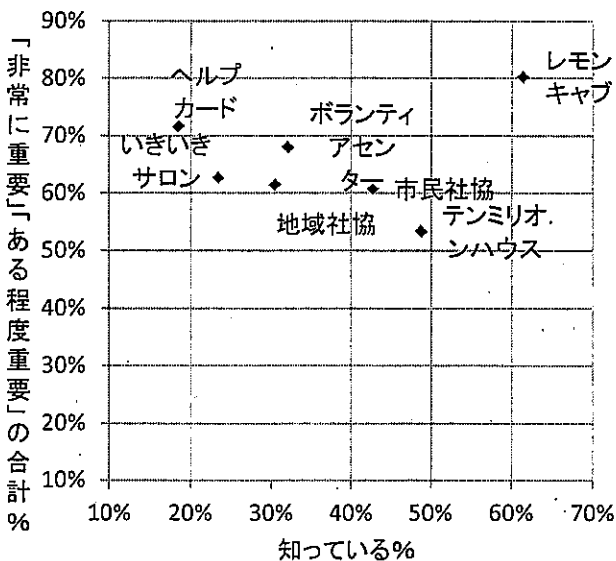


・地域活動やボランティア活動への参加意向では、「活動をしたい」(31.5%)が3割強、「活動をしたいとは思わない」(19.2%)が約2割となっている。

(4) 市が行っている事業について

《市内の施設・事業の認知状況と重要度の認識》

問14



・市内の施設・事業等の認知率では、「レモンキャブ」が61.4%で最も高く、以下、「テンミリオンハウス」(48.8%)、「市民社協」(42.7%)の順である。

・「レモンキャブ」については、『重要』と思う人が80.3%と多くなっている。

・「ヘルプカード」や「いきいきサロン」は認知率は低いものの、『重要』と思う人は60%以上と多くなっている。

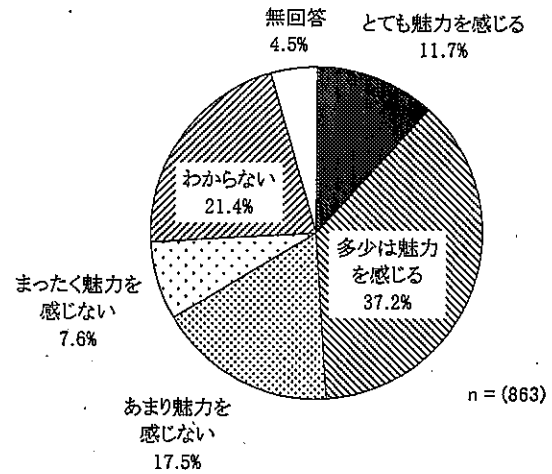
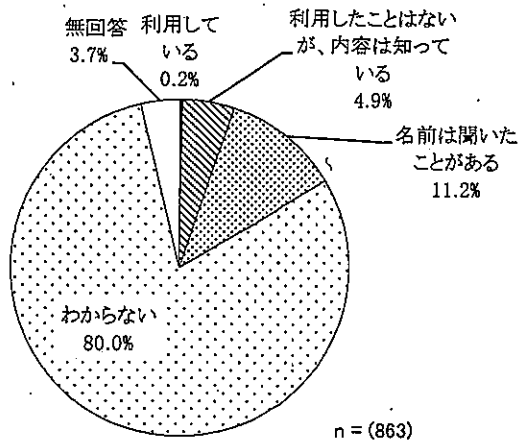
レモンキャブ：バスやタクシーなど公共交通機関の単独での利用が困難な高齢者・障害者の外出を支援するための移送サービス
 いきいきサロン：概ね65歳以上の高齢者を対象に介護予防、多世代交流などのプログラムを含む活動を提供する場
 テンミリオンハウス：地域での見守りが必要な高齢者や児童に対して、柔軟・軽快にサービスを提供している福祉施設
 武蔵野市版ヘルプカード：障害のある方が災害時や日常生活で困ったとき、周囲の方の配慮や手助けをお願いしやすくするカード
 市民社協：地域住民や福祉施設・団体の参加と協力によって福祉のまちづくりを推進する民間福祉団体
 ボランティアセンター武蔵野：ボランティアの相談窓口。ボランティアの依頼受付や活動先の紹介、ボランティア講座等を実施
 地域社協(福祉の会)：支え合いのまちづくりを目指し、身近な地域で様々な福祉活動を進める住民組織

《シニア支え合いポイント制度の認知状況》

問16 (1)

《制度の魅力》

問16 (2)



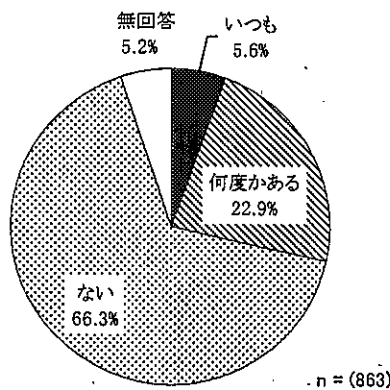
- ・シニア支え合いポイント制度の認知状況について、「利用している」(0.2%)と「利用したことはないが、内容は知っている」(4.9%)を合わせた『知っている』(5.1%)は1割未満。
- ・ボランティア活動の実績に応じて対価を提供する制度の魅力について、「とても魅力を感じる」(11.7%)と「多少は魅力を感じる」(37.2%)を合わせた『魅力を感じる』(48.9%)は5割弱。

シニア支え合いポイント制度：高齢者の介護予防と、地域の互助を同時に推進するため、65歳以上の市民が一定の要件を満たした活動に参加した場合にポイントを付与し、ギフト券等に還元する制度。

(5) 生計や生活の困窮状況について

《生活費に困った経験》

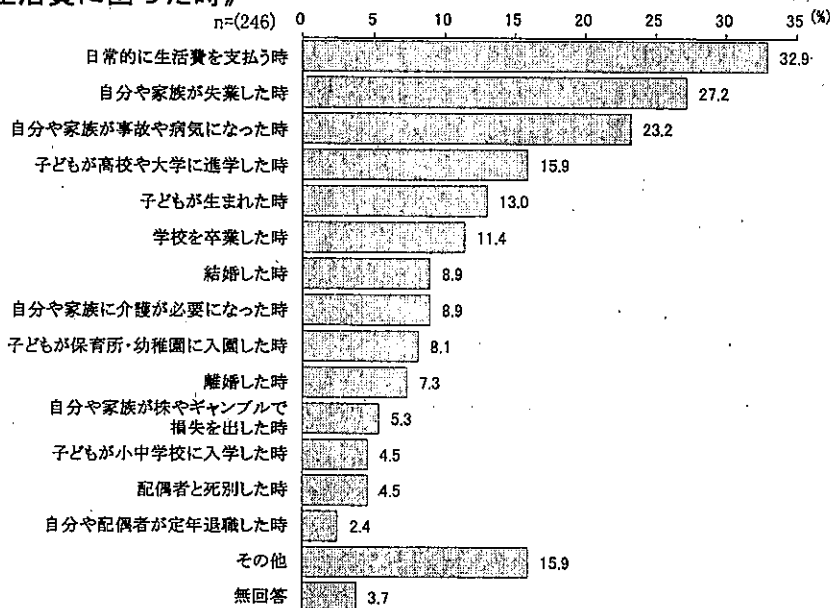
問17



- ・生活費に困った経験では、「いつも」(5.6%)が1割未満、「何度かある」(22.9%)が2割強である。

《生活費に困った時》

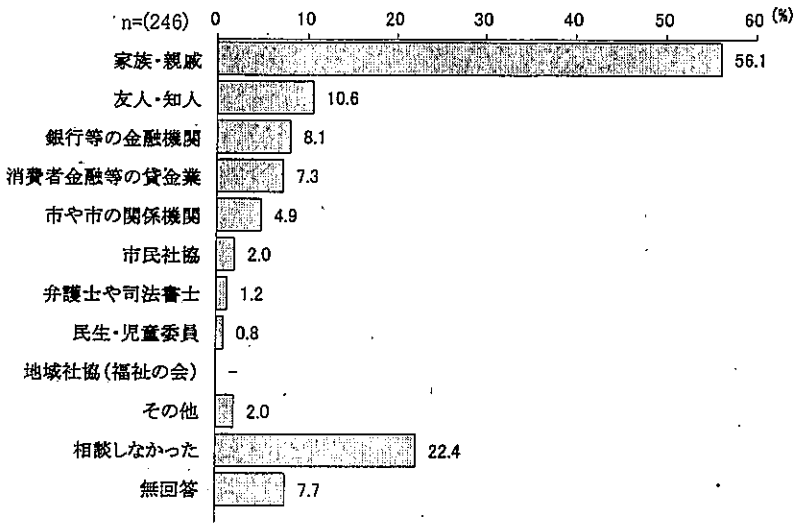
問17-1



- ・生活費に困った時では、「日常的に生活費を支払う時」(32.9%)が最も多く、以下「自分や家族が失業した時」(27.2%)、「自分や家族が事故や病気になった時」(23.2%)と続いている。

《生活費に困った時の相談相手》

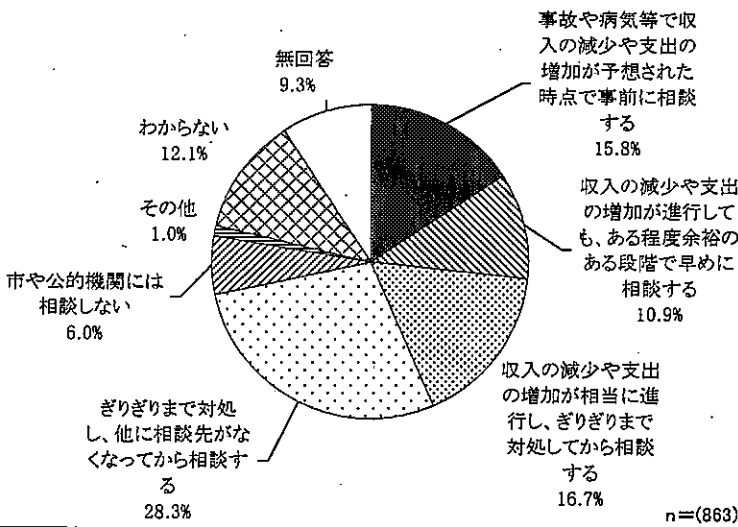
問17-2



生活費に困った時の相談相手では、「家族・親戚」が56.1%で突出している。そのほか「友人・知人」(10.6%)、「銀行等の金融機関」(8.1%)となっている。一方、「相談しなかった」(22.4%)は2割強である。

《生活費に困って市や公的機関に相談するタイミング》

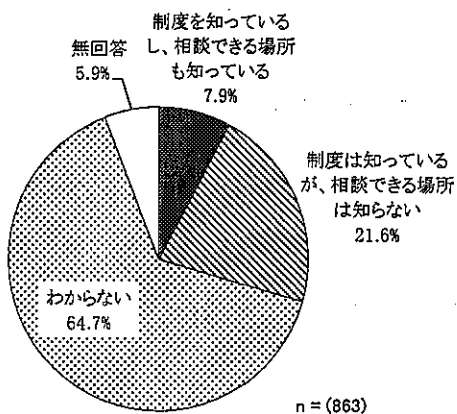
問18



生活費に困って市や公的機関に相談するタイミングでは、「ぎりぎりまで対処し、ほかに相談先がなくなってから相談する」(28.3%)が最も多く、以下「収入の減少や支出の増加が相当に進行し、ぎりぎりまで対処してから相談する」(16.7%)、「事故や病気等で収入の減少や支出の増加が予想された時点で事前に相談する」(15.8%)の順である。

《生活困窮者自立支援制度や生活困窮に関する相談場所の認知状況》

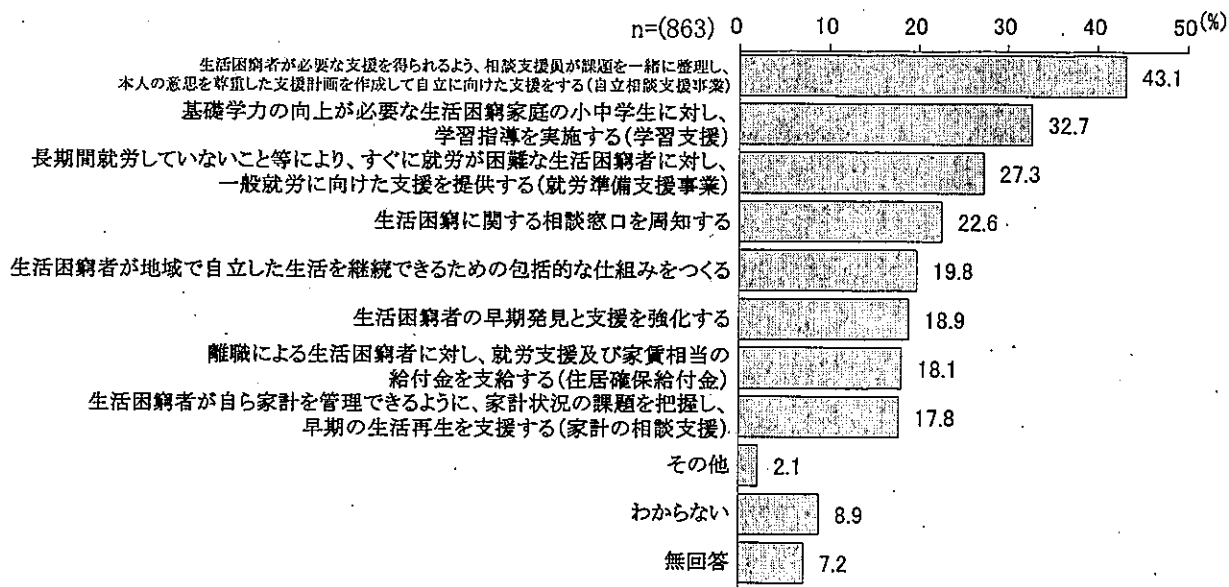
問19



生活困窮者自立支援制度や生活困窮に関する相談場所の認知状況では、「制度を知っているし、相談できる場所も知っている」が7.9%、「制度は知っているが、相談できる場所はない」が21.6%である。

《重視すべき生活困窮者への取り組み》

問20

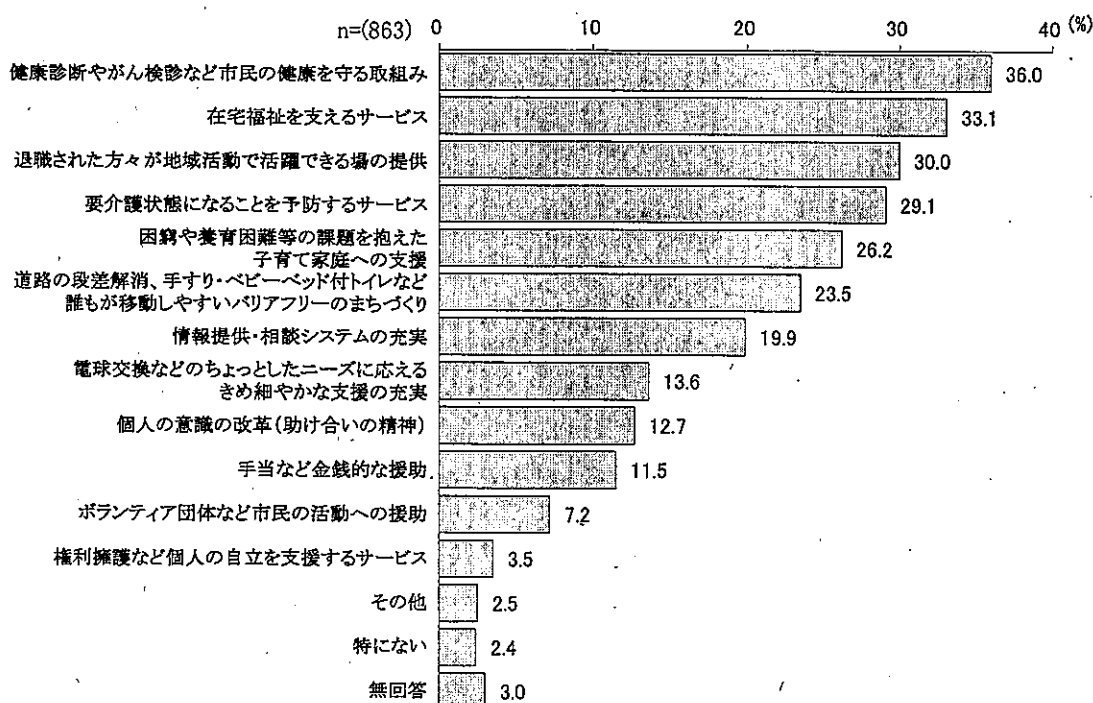


・重視すべき生活困窮者への取り組みでは、「生活困窮者が必要な支援を得られるよう、相談支援員が課題と一緒に整理し、本人の意思を尊重した支援計画を作成して自立に向けた支援をする（自立相談支援事業）」（43.1%）が最も多く、次いで「基礎学力の向上が必要な生活困窮家庭の小中学生に対し、学習指導を実施する（学習支援）」（32.7%）、「長期間就労していないこと等により、すぐに就労が困難な生活困窮者に対し、一般就労に向けた支援を提供する（就労準備支援事業）」（27.3%）となっている。

（6）今後の福祉・保健のあり方について

《重点をおくべき福祉・保健施策》

問21



・重点をおくべき福祉・保健施策では、「健康診断やがん検診など市民の健康を守る取組み」（36.0%）が最も多く、次いで「在宅福祉を支えるサービス」（33.1%）、「退職された方々が地域活動で活躍できる場の提供」（30.0%）となっている。

